

2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月30日

上場会社名	積水化学工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	4204 URL http://www.sekisui.co.jp/		
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	高下 貞二
問合せ先責任者	(役職名) 取締役常務執行役員	(氏名)	平居 義幸
四半期報告書提出予定日	2018年8月9日	配当支払開始予定日	-
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 有		

(百万円未満切り捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	241,887	3.4	9,425	△25.3	11,682	△16.4	7,602	△23.3
2018年3月期第1四半期	233,938	2.7	12,611	12.6	13,981	128.3	9,911	-

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 7,781 百万円 (△62.5%) 2018年3月期第1四半期 20,774 百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	16.16	16.15
2018年3月期第1四半期	20.75	20.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,017,762	596,472	56.2
2018年3月期	994,137	612,757	59.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 572,061 百万円 2018年3月期 587,766 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	19.00	-	21.00	40.00
2019年3月期	-	-	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	21.00	-	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	566,000	6.0	44,500	△3.3	45,000	△7.4	29,500	△13.8
通期	1,168,000	5.5	102,000	2.8	100,000	6.5	67,000	5.6
								144.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	492,507,285 株	2018年3月期	500,507,285 株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	27,619,942 株	2018年3月期	28,750,482 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	470,412,628 株	2018年3月期1Q	477,687,261 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2018年4月26日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
3. 参考資料	10
2019年3月期 第1四半期決算短信 説明資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全社の概況

**売上高2,418億円(前年同期比+3.4%)、営業利益94億円(同△25.3%)、
経常利益116億円(同△16.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益76億円(同△23.3%)**

当第1四半期連結累計期間は、売上高については、住宅の完工時期ずれや集合住宅の需要減少などの影響がありましたが、非住宅施設・インフラ向けの重点拡大製品や、車輻・輸送分野の高機能品などが堅調に推移しました。また新規連結の影響もあり増収となりました。

営業利益については、数量・製品構成は当初計画を上回り改善しましたが、原材料価格上昇の影響や、今後の成長に向けた増産投資、営業体制強化、研究開発の推進などによる固定費発生が先行し、減益となりました。

②カンパニー別概況

【住宅カンパニー】

売上高940億円(前年同期比△0.9%)、営業利益△15億円(前年同期増減△11億円)

当第1四半期連結累計期間は、新築住宅の受注は伸長しているものの完工時期のずれなどの影響で減収・減益となりました。

新築住宅事業の受注については、集合住宅が減少したものの、新商品や分譲住宅を中心に戸建住宅が順調に推移したことにより、前年同期を上回りました。リフォーム事業については、新外壁や蓄電池を中心とした戦略商材の拡販を図り、売上高が前年同期を上回りました。

施策面については、新築住宅事業では、営業人員の増員やモデルハウスの新設などの体制強化により集客の増加を図るとともに、4月に発売した新商品「スマートパワーステーションFR」を中心に、エネルギー自給自足の訴求に注力しました。リフォーム事業では、お客様のライフスタイルにあわせた提案を進める一方、間接部門の効率化などによる収益体質強化を推進しました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高505億円(前年同期比△2.2%)、営業利益11億円(同△17.1%)

当第1四半期連結累計期間は、国内外の重点拡大製品の販売は順調に推移しましたが、集合住宅向け汎用品の需要減少などの影響により減収となりました。営業利益は、戦略投資による国内の固定費増加や原材料価格上昇などの影響により減益となりました。

配管・インフラ分野については、国内では、大都市圏の非住宅施設やインフラ向けの需要が堅調で、重点拡大製品の売上が拡大しました。また原材料価格上昇に対応した販売価格改定を打ち出しました。海外では、パートナー戦略の効果によりASEAN地域のプラント向け管材を中心に売上が拡大しました。また国内外での管路更生資材の販売が好調に推移しました。

建築・住環境分野については、集合住宅の需要減少の影響を受け、建材・ユニットバスの売上高が前年同期を下回りました。非住宅向けには、重点拡大製品のラインアップを拡充し採用が拡大しました。

機能材料分野については、航空機向け成形用プラスチックシートの需要が順調に回復するとともに、新規顧客の獲得が進みました。合成木材(FFU)は欧州を中心に採用拡大が進みました。

【高機能プラスチックカンパニー】**売上高1,010億円(前年同期比+10.9%)、営業利益132億円(同△8.1%)**

当第1四半期連結累計期間は、売上高は、新規連結もあり戦略4分野とも前年同期を上回りました。営業利益は、戦略投資による固定費の増加や原材料価格上昇の影響などにより減益となりました。

エレクトロニクス分野では、スマートフォンやタブレットなどモバイル端末の需要が、想定を下回ったものの回復基調であったことに加え、積水ポリマテック株式会社グループが連結対象になったこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

車輻・輸送分野では、合わせガラス用中間膜のメキシコ工場の新ライン立ち上げが順調に進捗し、高機能品を中心に販売を伸ばしたことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

住インフラ材分野では、積水ソフランウイズ株式会社が連結対象となったことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

ライフサイエンス分野では、海外を中心に検査薬需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。なおシンガポールの検査事業会社 Veredus Laboratories Pte. Ltd.を当第1四半期連結会計期間より連結対象とし、ASEAN地域での事業領域を拡大するとともに販売体制を強化しました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の連結業績予想および通期の連結業績予想につきましては、2018年4月26日に公表した予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,996	76,380
受取手形	45,959	44,933
売掛金	137,304	126,171
有価証券	0	0
商品及び製品	62,185	67,082
分譲土地	30,926	34,026
仕掛品	46,984	58,031
原材料及び貯蔵品	30,362	31,553
前渡金	1,547	2,130
前払費用	3,762	4,214
短期貸付金	7,230	2,809
その他	16,537	21,101
貸倒引当金	△1,597	△1,271
流動資産合計	459,201	467,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	93,140	93,109
機械装置及び運搬具(純額)	77,803	77,582
土地	73,299	74,421
リース資産(純額)	10,146	10,597
建設仮勘定	14,890	26,651
その他(純額)	10,457	10,703
有形固定資産合計	279,738	293,066
無形固定資産		
のれん	17,640	19,058
ソフトウェア	8,177	8,048
リース資産	208	199
その他	25,071	26,822
無形固定資産合計	51,097	54,129
投資その他の資産		
投資有価証券	177,707	175,550
長期貸付金	1,048	1,038
長期前払費用	1,519	1,682
退職給付に係る資産	200	219
繰延税金資産	12,078	13,621
その他	13,587	13,323
貸倒引当金	△2,042	△2,031
投資その他の資産合計	204,099	203,403
固定資産合計	534,935	550,599
資産合計	994,137	1,017,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,972	4,297
電子記録債務	26,639	25,234
買掛金	99,208	91,978
短期借入金	10,974	36,812
コマーシャル・ペーパー	7,000	22,000
1年内償還予定の社債	16	16
リース債務	3,317	3,448
未払費用	40,942	36,905
未払法人税等	11,109	6,929
賞与引当金	16,886	13,552
役員賞与引当金	343	157
完成工事補償引当金	1,191	1,228
株式給付引当金	138	171
前受金	38,798	53,401
その他	37,511	44,612
流動負債合計	299,050	340,744
固定負債		
社債	10,036	10,036
長期借入金	7,966	6,969
リース債務	7,016	7,345
繰延税金負債	4,750	4,074
退職給付に係る負債	46,501	46,093
株式給付引当金	282	320
その他	5,774	5,704
固定負債合計	82,328	80,545
負債合計	381,379	421,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,031	109,037
利益剰余金	374,101	359,317
自己株式	△42,461	△43,182
株主資本合計	540,673	525,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,346	45,891
繰延ヘッジ損益	△49	△3
土地再評価差額金	321	321
為替換算調整勘定	3,116	3,412
退職給付に係る調整累計額	△2,643	△2,735
その他の包括利益累計額合計	47,092	46,886
新株予約権	271	242
非支配株主持分	24,720	24,168
純資産合計	612,757	596,472
負債純資産合計	994,137	1,017,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	233,938	241,887
売上原価	157,679	163,928
売上総利益	76,258	77,958
販売費及び一般管理費	63,646	68,533
営業利益	12,611	9,425
営業外収益		
受取利息	237	272
受取配当金	1,843	2,283
持分法による投資利益	278	124
為替差益	—	988
雑収入	1,230	551
営業外収益合計	3,589	4,220
営業外費用		
支払利息	139	121
売上割引	98	98
為替差損	25	—
雑支出	1,956	1,742
営業外費用合計	2,219	1,963
経常利益	13,981	11,682
特別利益		
固定資産売却益	2,494	—
特別利益合計	2,494	—
特別損失		
減損損失	—	191
固定資産除売却損	349	283
特別損失合計	349	474
税金等調整前四半期純利益	16,126	11,208
法人税等	4,608	3,084
四半期純利益	11,517	8,123
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,605	520
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,911	7,602

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	11,517	8,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,567	△291
繰延ヘッジ損益	28	45
為替換算調整勘定	3,536	160
退職給付に係る調整額	△316	△76
持分法適用会社に対する持分相当額	441	△180
その他の包括利益合計	9,257	△341
四半期包括利益	20,774	7,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,184	7,396
非支配株主に係る四半期包括利益	1,590	385

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,126	11,208
減価償却費	8,818	9,135
のれん償却額	530	711
減損損失	—	191
固定資産除却損	341	230
固定資産売却損益(△は益)	△2,485	52
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,433	△3,381
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△684	△489
受取利息及び受取配当金	△2,080	△2,541
支払利息	237	220
持分法による投資損益(△は益)	△278	△124
売上債権の増減額(△は増加)	14,073	13,384
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,955	△20,249
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,187	△14,484
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,350	△3,303
前受金の増減額(△は減少)	11,086	14,602
その他	△48	2,924
小計	14,708	8,088
利息及び配当金の受取額	2,421	2,962
利息の支払額	△262	△216
法人税等の支払額	△12,186	△9,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,681	1,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,472	△19,473
有形固定資産の売却による収入	4,052	237
定期預金の払戻による収入	19,047	190
投資有価証券の取得による支出	△13	△2,454
投資有価証券の売却及び償還による収入	770	12
無形固定資産の取得による支出	△709	△865
子会社株式の取得による支出	△135	△1,104
短期貸付金の増減額(△は増加)	△71	3,910
その他	107	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,575	△19,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,791	24,868
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△949	△971
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△46	△25
配当金の支払額	△9,121	△9,930
非支配株主への配当金の支払額	△100	△101
自己株式の取得による支出	△10,534	△12,866
その他	299	313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,661	16,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,161	△378
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,757	△2,398
現金及び現金同等物の期首残高	89,856	76,723
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	644	403
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,257	74,729

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	94,000	47,493	99,184	240,678	1,209	241,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	3,061	1,908	4,994	43	5,038
計	94,026	50,554	101,092	245,673	1,253	246,926
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△ 1,552	1,127	13,228	12,803	△ 2,559	10,243

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,803
「その他」の区分の利益	△ 2,559
セグメント間取引消去	△ 59
全社費用(注)	△ 758
四半期連結損益計算書の営業利益	9,425

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、「高機能プラスチック」セグメントにおいて、Veredus Laboratories Pte.Ltd.を重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は2,173百万円であります。

④ 地域に関する情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	169,986	19,890	16,755	31,881	3,374	241,887

3. 参考資料

2019年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

・中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」中核の年、期初計画通り順調に推移

(1) 全社概況

1Q概況: 成長施策が進捗。当四半期は原材料価格上昇、戦略投資による固定費増の影響が先行

- ・高機能品の販売拡大と新規連結により増収
- ・増産投資、営業戦術強化、研究開発加速などにより固定費の発生が先行するも、2Q以降の「数量・構成」に貢献

上期見通し: 2Qから増益転換。通期で6期連続の最高益更新に向けた成長施策の推進と効果発現

- ・M&Aシナジー、増産投資、新製品投入、営業戦術強化などの効果発現により「数量・構成」が大幅に改善
- ・未来への成長投資(戦略投資・研究開発・融合施策)の推進加速
- ・たゆまぬ構造改革(生産体制、サプライチェーンの最適化推進)によるコスト革新の効果発現

(2) 第1四半期実績

① 全社

(億円、%)

	2019年3月期 1Q累計実績	2018年3月期 1Q累計実績	増減(率)
売上高	2,418	2,339	79 (3.4)
営業利益	94	126	△ 31 (△ 25.3)
経常利益	116	139	△ 22 (△ 16.4)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	76	99	△ 23 (△ 23.3)

② カンパニー別

(億円、%)

	2019年3月期1Q累計実績		2018年3月期1Q累計実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	940	△ 15	948	△ 3	△ 8 (△ 0.9)	△ 11 (—)
環境・ライフライン	505	11	517	13	△ 11 (△ 2.2)	△ 2 (△ 17.1)
高機能プラスチック	1,010	132	911	143	99 (10.9)	△ 11 (△ 8.1)
その他	12	△ 25	11	△ 24	1 (11.1)	△ 0 (—)
消去及び全社	△ 50	△ 8	△ 49	△ 2	△ 0 (—)	△ 5 (—)
合計	2,418	94	2,339	126	79 (3.4)	△ 31 (△ 25.3)

(3) 第2四半期累計予想

① 全社

(億円、%)

	2019年3月期 2Q累計予想	2018年3月期 2Q累計実績	増減(率)
売上高	5,660 [5,660]	5,341	318 (6.0)
営業利益	445 [445]	460	△ 15 (△ 3.3)
経常利益	450 [450]	486	△ 36 (△ 7.4)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	295 [295]	342	△ 47 (△ 13.8)

注: []内は2018年4月26日公表の従来予想数値

② カンパニー別

(億円、%)

	2019年3月期2Q累計予想		2018年3月期2Q累計実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,520 [2,530]	178 [178]	2,443	178	76 (3.1)	△ 0 (△ 0.0)
環境・ライフライン	1,145 [1,145]	49 [49]	1,120	48	24 (2.2)	0 (1.2)
高機能プラスチック	2,050 [2,050]	285 [285]	1,855	288	194 (10.5)	△ 3 (△ 1.1)
その他	35 [35]	△ 57 [△ 57]	27	△ 48	7 (28.2)	△ 8 (—)
消去及び全社	△ 90 [△ 100]	△ 10 [△ 10]	△ 105	△ 6	15 (—)	△ 3 (—)
合計	5,660 [5,660]	445 [445]	5,341	460	318 (6.0)	△ 15 (△ 3.3)

(円)

※為替レート

		2018年3月期 1Q	2018年3月期 2Q	2018年3月期 上期	2019年3月期 1Q	2019年3月期 2Q	2019年3月期 上期	2019年3月期 期初想定
ドル	想定	113	110	112	108	110	109	108
	実績	111	111	111	109	—	—	—
ユーロ	想定	121	124	123	134	129	132	134
	実績	122	130	126	130	—	—	—

(4)カンパニー別概況

【住宅】

完工時期ずれなどの影響が生じるも、戸建の受注は伸長。受注拡大に向けた施策が進捗

[1Q概況]

- ◆住宅事業
 - ・新築受注棟数は戸建が伸長(前年同期比105%)。集合住宅の減少を補い、全体で前年を上回る(同102%)
 - ・新型「スマートパワーステーションFR」を発売(4月)
 - ・自社土地分譲の受注好調(前年同期比114%)
 - ・営業戦力増強(人員・モデルハウス)により集客確保(前年同期比103%)
- ◆リフォーム事業
 - ・戦略商材の拡販などにより売上高は前年を上回る(前年同期比101%)
 - ・間接部門の効率化を中心とした収益体質強化策を遂行

[2Q施策]

- ◆住宅事業
 - ・受注棟数は2Q前年同期比103%、2Q累計同103%
 - ・新型「パルフェ」を発売(7月)消費増税前の建替え需要に対応
 - ・販売用土地在庫を拡充(1Q末対前年同期比109%)、土地仕入れをさらに強化
- ◆リフォーム事業
 - ・戦略商材(新外壁・バス・蓄電池等)による受注拡大
 - ・自然災害による被害への対応に注力
 - ・2Qの売上高は前年同期比96%、2Q累計は同98%

【環境・ライフライン】

国内は固定費の増加・原材料高の影響受けるも、海外は順調に需要が回復。施策効果により上期は増益見通し

[1Q概況]

- ◆配管・インフラ
 - ・大都市圏の非住宅施設・インフラ向け需要旺盛
 - ・原材料価格上昇に対応した販売価格改定を打ち出し
 - ・パートナー戦略の効果により、ASEAN地域で売上拡大(管材・プラント管材)
- ◆建築・住環境
 - ・集合住宅向け需要減の影響を受け、建材・ユニットバスの売上減
 - ・非住宅向け重点拡大製品のラインアップを拡充
- ◆機能材料
 - ・航空機向け成形用プラスチックシートの需要が回復、新規顧客獲得も進む
 - ・合成木材(FFU)は、欧州中心に採用拡大進む

[2Q施策]

- ◆配管・インフラ
 - ・塩ビ関連製品値上げの浸透
- ◆建築・住環境
 - ・新製品の市場浸透(雨とい・介護向けwellsシリーズ)
- ◆機能材料
 - ・航空機向け成形用プラスチックシートの拡販
 - ・合成木材(FFU)は欧州に加えASEAN地域で採用拡大
- ◆全分野
 - ・国内外での重点拡大製品の販売拡大

【高機能プラスチック】

戦略投資による固定費の増加や原材料高の影響を受けるも、戦略4分野を中心に拡大基調継続

[1Q概況]

- ◆エレクトロニクス
 - ・スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末向けの需要が回復基調
- ◆車輻・輸送
 - ・合わせガラス用中間膜のメキシコ新ラインの稼動を受けて高機能品を中心に拡販順調
- ◆住インフラ材
 - ・積水ソフランウイズ株の新規連結も寄与し販売が堅調に推移
- ◆ライフサイエンス
 - ・シンガポールVeredus Laboratories社の連結開始、ASEAN地域での事業拡大加速

[2Q施策]

- ◆エレクトロニクス
 - ・有機EL・半導体実装向け商材の拡販
- ◆車輻・輸送
 - ・高機能品を中心とした拡販、生産体制の最適化推進
 - ・欧州に自動車向け放熱材料の生産・販売拠点の新設を決定
- ◆住インフラ材
 - ・塩素化塩化ビニル(GPVC)樹脂の拡販強化
 - ・耐火・不燃材料事業の拡大加速、積水ソフランウイズ株とのシナジー追求
- ◆ライフサイエンス
 - ・検査薬・検査機器の国内外での拡販強化